

## 平成26年全国消費実態調査の調査事項見直しの方向性（案）

平成26年においては、近年多様化している世帯の消費行動や少子高齢化による社会・経済状況の変化に対応するとともに、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）等における指摘事項を踏まえ、調査内容の充実を図る。

## 近年の課題（新たなニーズ）

## ○少子高齢化の進展や多様化する家族形態への対応

世帯の所得と育児との関係の分析に資する事項の検討

世帯の消費と介護との関係の分析に資する事項の検討

多様な世帯の家族類型と消費行動との関係の分析に資する事項の検討

## ○環境に関する統計の段階的な整備

住居関連の省エネルギー関連設備などの耐久財の保有状況の把握

## ○その他の変更等

過去5年間の被災と資産との関係の分析に資する事項の検討

スクラップ&ビルドとしての調査事項の削除・見直し

見やすい調査票の設計

## 見直しの方向性

・「育児の状況」と「育児休業の取得の有無」を新設

・個人単位に「要介護・要支援の別」の新設と世帯員以外の家族について「介護保険施設入所者」を新たに把握

・「配偶者の有無」を新設

・省エネルギー関連設備（太陽光発電システム、高効率給湯器、家庭用コージェネレーションシステム及び家庭用エネルギー管理システム）について、「設備の有無」と「取得時期」を把握

・「ハイブリッド車」と「電気自動車」の区分を分割

・被災による「罹災証明書の取得の有無」、「被災の種類」及び「被災した年月」の新設

・「水洗式トイレの有無」、現住居以外の住宅の用途及び土地の所有目的の削除

・耐久財品目の見直し

・世帯票について、A4判からA3判に変更